

平成13年3月期 中間決算短信（連結）

平成12年10月30日

上場会社名 日本ビクター株式会社
コード番号 6792

上場取引所 東証第一部・大証第一部
本社所在都道府県 神奈川県

問合せ先 責任者役職名 経理部長
氏 名 務 台 昭 男

TEL (045) 450-2837

決算取締役会開催日 平成12年10月30日

親会社名 松下電器産業株式会社（コード番号：6752）親会社における当社の株式保有比率 52.4%

1. 平成12年9月中間期の連結業績（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(1) 連結経営成績

（金額の表示：百万円未満切り捨て）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成12年9月中間期	443,301 (2.5)	△3,691 (-)	2,229 (-)
平成11年9月中間期	432,464 (△8.8)	△1,533 (-)	△1,146 (-)
平成12年3月期	870,234	△8,019	△8,430

	中 間 (当 期) 純 利 益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成12年9月中間期	△5,679 (-)	△22 34	-
平成11年9月中間期	△4,371 (-)	△17 20	-
平成12年3月期	△5,340	△21 01	-

(注) ①持分法投資損益 平成12年9月中間期 △111百万円 平成11年9月中間期 △38百万円 平成12年3月期 35百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 0百万円

③会計処理の方法の変更 なし

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成12年9月中間期	584,201	167,397	28.7	658 45
平成11年9月中間期	587,937	227,382	38.7	894 45
平成12年3月期	540,358	199,164	36.9	783 41

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成12年9月中間期	△23,464	△4,536	43,856	87,518
平成11年9月中間期	-	-	-	-
平成12年3月期	18,762	△14,168	△10,734	71,585

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 75社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3社 （除外） 1社 持分法（新規） なし （除外） 1社

2. 平成13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	930,000	15,000	3,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 11円 80銭

平成12年10月30日

日本ビクター株式会社

平成12年9月中間期連結決算について

1. 平成12年9月中間期概要

期 項 目	当 中 間 期		前 期	
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前 年 同期比	中 間 平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	年 間 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
売 上 高	百万円 443,301	% 103	百万円 432,464	百万円 870,234
経 常 損 益	2,229	—	△ 1,146	△ 8,430
中間(当期)純損益	△ 5,679	—	△ 4,371	△ 5,340
1株当たり中間 (当期)純損益	△ 22.3 円		△ 17.2 円	△ 21.0 円

2. 部門別売上高

期 部 門	当 中 間 期			前 期			
	当 期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで		前 年 同期比	中 間 平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで		年 間 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	
民 生 用 機 器	百万円 286,682	% 65	% 103	百万円 279,499	% 65	百万円 567,584	% 65
産 業 用 機 器	39,795	9	91	43,711	10	87,890	10
電 子 デ バ イ ス	32,384	7	95	34,082	8	64,856	8
ソ フ ト ・ メ デ ィ ア	81,165	18	113	71,536	16	142,942	16
そ の 他	3,273	1	90	3,635	1	6,959	1
合 計	443,301	100	103	432,464	100	870,234	100
う ち 国 内	165,076	37	105	156,948	36	324,918	37
う ち 海 外	278,224	63	101	275,516	64	545,316	63

(注) 1. 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民 生 用 機 器：ビデオデッキ、ビデオムービー、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、
カーオーディオ、CDラジオカセット、電話機

産 業 用 機 器：業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター

電 子 デ バ イ ス：ディスプレイ用部品、ビデオ用ヘッド、モーター、高密度ビルドアップ
多層基板

ソ フ ト ・ メ デ ィ ア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像
ソフト、ビデオテープ

そ の 他：インテリア家具他

2. 当中間期より部門別売上高の分類を変更しております。なお、これに伴い、前期の売上高についても変更後の分類に従って組み替えて表示しております。

1. 企業集団の状況

当社グループは、親会社の松下電器産業株式会社と、当社及び関係会社144社より構成され、音響・映像機器、情報・通信機器、音・映像・データ等記録再生媒体及び記録済み媒体の制作、製造並びに販売を主な事業内容としています。

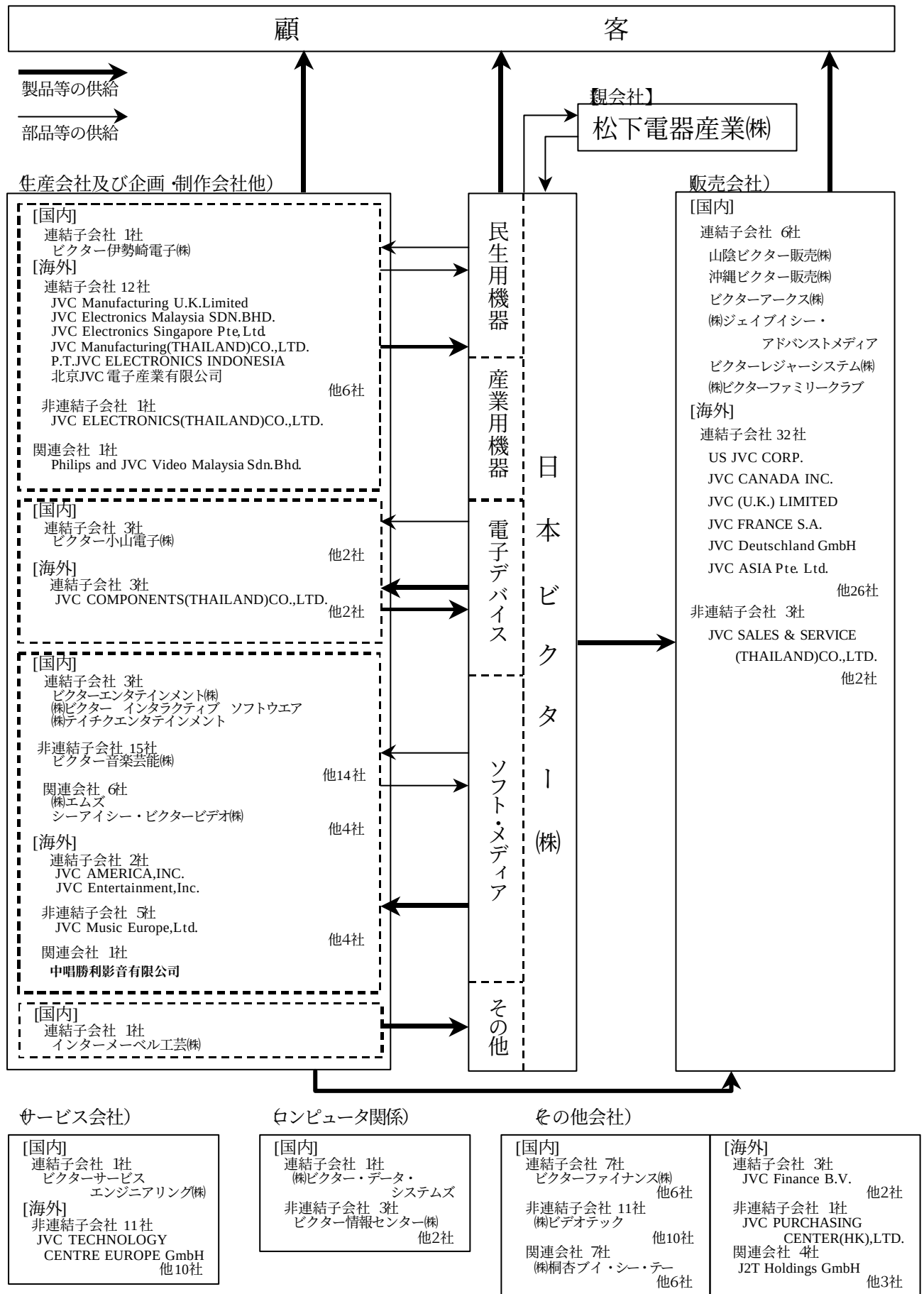
その製品の範囲は、民生用機器、産業用機器、電子デバイス、ソフト・メディア等の各分野にわたっており、国内外のグループ各社が相互協力のもとに緊密に連携し、製造、販売、サービスの活動を展開しております。

なお、親会社の松下電器産業株式会社との関係は、従来当社は、「競争を通じて相互発展」の考え方に基き、すべての面で独立した経営方針を遂行してまいりましたが、連結重視の経営という視点において、またデジタル&ネットワーク時代においては、自社にない経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、今後は松下グループとの協業を検討し、デジタル時代へ向けて環境変化への対応力と収益構造の改革を進めてまいります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、平成12年4月の当社における社内カンパニー制導入に伴い、従来の「音響・映像・情報関連事業」「エンターテインメント事業」の2区分から「民生用機器事業」「産業用機器事業」「電子デバイス事業」「ソフト・メディア事業」及び「その他事業」の5部門に事業区分を変更しております。

区 分	主要製品	主要生産会社	主要販売会社
民生用機器事業	ビデオデッキ、ビデオムービー、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、CDラジオカセット、電話機	当社 Philips and JVC Video Malaysia Sdn. Bhd.	当社 山陰ビクター販売(株) US JVC CORP. JVC (U.K.) LIMITED
産業用機器事業	業務用・教育機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター	当社	当社 ビクターレジャーシステム(株) ビクターアークス(株) US JVC CORP. JVC PROFESSIONAL PRODUCTS (U.K.) LIMITED
電子デバイス事業	ディスプレイ用部品、ビデオ用ヘッド、モーター、高密度ビルドアップ多層基板	当社 ビクター小山電子(株) JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	当社 光元股份有限公司
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、ビデオテープ	当社 JVC AMERICA, INC.	ビクターエンタテインメント(株) (株)ティイエンタテインメント JVC AMERICA, INC.
その他事業	インテリア家具他	インターメーベル工芸(株)	当社

事業の系統図は以下のとおりであります。



2. 経営方針

a. 基本理念

当社の事業経営は、社会の公器として、世の中から授かった資本を運用し、利益を最大化し、地域社会と共生し、地球環境を守りながら、社会の人々の生活を高め、豊かにし、文化の向上に貢献する事を理念としております。

b. 平成12年度経営方針

当社は、平成12年を「デジタル&ネットワーク企業への挑戦」の年と位置づけ、デジタル&ネットワークに“対応”し“活用”する独自の新しいエンターテインメントコミュニケーション／サービス事業に取り組むことを最重点推進項目としています。

1. 経営改革

当社は、経営の正常化とデジタル&ネットワーク企業への変革を目指して、経営改革に取り組んでおります。これらの経営改革を完遂させるとともに、コンポーネント&デバイス事業、およびソフト・メディア事業などの高収益事業を伸ばし、同時にデジタル&ネットワーク時代に向けて民生AV事業、プロシステム事業の改革に取り組むことで、収益体質の改善を図ります。現在取り組んでいます改革テーマは以下の通りであります。

① デジタル&ネットワーク商品群拡大による粗利率改善

デジタル&ネットワーク商品の単独売上における構成比を、99年度40%から2000年度50%に引き上げ、粗利率の改善および増収効果により、利益の確保を図ります。

② 海外生産シフトによる原価改善

VHS-Cムービーの海外展開を柱に、海外生産比率を99年度53%から2000年度60%にすることにより、原価低減を目指します。また宇都宮工場・大倉山工場の閉鎖等国内生産拠点の再編を進めます。

③ 構造改革実施による固定費削減

社員10,000人体制の前倒し実現等により、固定費削減を目指します。

④ 関係会社の経営体質の強化

昨年度まで取り組んできた米国プロジェクター事業の再編などの関係会社経営体質の強化を図り、連結収益の改善を図ります。

⑤ カンパニー制の導入

2000年4月にカンパニー制を導入いたしました。従来の商品事業部制を超えた機動的な戦略を実行できる体制を整え、スピード経営を目指します。

2. 事業構造の方向性

当社は、コンポーネント・デバイス事業及びソフト・メディア事業を伸ばし、デジタル&ネットワーク時代に向けて民生AV事業、プロシステム事業を変えることにより、事業構造の転換を図って行きます。

① 民生用機器事業

すべての機器をネットワーク対応とし、様々なメディアを活用して、コンテンツを最適な形でやり取りできるように民生AV事業を変えます。

② 産業用機器事業

コンテンツ制作を支える制作システムとネットワーク化を支えるシステムを中心に、システムインテグレーションで事業構造を変えます。

③ 電子デバイス事業

デジタル&ネットワーク時代に不可欠な、機器の小型化、高周波対応を実現する高密度ビルドアップ多層基板と、当社の部品事業の柱であるディスプレイ・デバイス事業を中心に電子デバイス事業を強化致します。

④ ソフト・メディア事業

コンテンツ制作を中心に制作を支援するシステム・サービス事業、コンテンツ流通を司るディストリビューション事業を強化致します。

c. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、収益状況に対応した配当を基本とし、内部留保金は今後に予想される業界間の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と将来の事業展開に充当させていただきたいと存じます。

なお、2000年度中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

d. 親会社との関係に関する基本方針

当社の親会社は松下電器産業株式会社であり、同社は当社の株式を52.4%保有いたしております。従来当社は、「競争を通じて相互発展」の考え方にに基づき、すべての面で独立した経営方針を遂行してまいりましたが、連結重視の経営という視点において、またデジタル&ネットワーク時代においては、自社にない経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、今後は松下グループとの協業を検討し、デジタル時代に向けて環境変化への対応力と収益構造の改革を進めてまいります。

3. 経営成績

【平成12年9月中間期の概況】

当期の日本経済は、依然厳しい状況は続いていますが、設備投資主導の回復の兆しが見られます。その中で国内AV（音響・映像）業界は、シドニーオリンピック効果はありましたものの、個人消費の停滞が影響し、全体としましては前年を下回る状況でありました。一方米国は、景気減速懸念はありましたものの比較的好調に推移し、欧州・アジアも堅調に景気は拡大いたしました。

このような状況において、当社は本年度を「デジタル&ネットワーク企業への挑戦」の年と位置づけ、デジタルビデオカメラ・D-VHS・DVDプレーヤー等のデジタル&ネットワーク商品群の拡販を図ってまいりました。

当社の連結売上高は、国内においては、個人消費の低迷に加え、低価格化の影響もありましたが、ソフト・メディアの伸長もありまして前中間期比5.2%の増加となりました。海外は、円高による影響はありましたが、欧米・アジアの好調に支えられて前中間期比1.0%の増加となりました。その結果、全体の売上高は4,433億円余（前中間期4,324億円余、前中間期比2.5%増）となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門では、国内がデジタルビデオカメラ・DVDプレーヤー等が大幅伸長をいたしました。が、全般的には消費低迷による業界全体の落ち込みに加えて、低価格化の影響等もありまして苦戦致しました。海外は、円高による為替の影響はありますが、デジタルビデオカメラやDVDプレーヤーが好調に売上を伸長させました。当部門の全体売上高は2,866億円余（前中間期2,794億円余、前中間期比2.6%増）となりました。

産業用機器部門では、国内で民間投資が回復基調であり、監視カメラ等が健闘いたしました。が、D-I-L-Aプロジェクター、プロビデオ、カラオケシステムは苦戦致しました。海外ではプロDVが健闘致しましたが、I-L-Aの苦戦が影響いたしました。当部門の全体売上高は、397億円余（前中間期437億円余、前中間期比9.0%減）となりました。

電子デバイス部門は、高密度ビルドアップ多層基板、水晶発振器、モータ等情報関連機器向け部品が健闘致しましたが、売価の下落、為替の影響を受けまして、前中間期を下回りました。当部門の全体売上高は323億円余（前中間期340億円余、前中間期比5.0%減）となりました。

ソフト・メディア部門は、音楽業界の不振、ビデオソフトの大作不足の影響を受けまして、苦戦致しましたが、ユニバーサルミュージックの販売受託及びテイクエンタテインメントへの資本参加もあり前中間期比伸長致しました。当部門の全体売上高は811億円余（前中間期715億円余、前中間期比13.5%増）となりました。

その他部門は、当期売上高は32億円余となり、前中間期（36億円余）に比べ10%減少致しました。

損益につきましては、デジタル&ネットワーク商品群の拡販、前期より進めてまいりました構造改革による固定費削減効果等はありませんでしたが、市場売価の下落、円高に伴う影響、部品需給バランスの

崩れによる原価改善の未達等がありまして、営業損益は36億円の損失（前中間期 15億円の損失）となりました。経常利益は、米国子会社保有株式の運用益もありまして22億円（前中間期 11億円の損失）の利益計上となりました。当期損益は、特別退職金、事業構造改善費用もあり56億円の損失（前中間期 43億円の損失）となりました。

なお、当中間期の単独業績につきましては、単独全体の売上高が2,824億円と前中間期に比べて2.7%の増加となりました。

国内売上は、AV（音響・映像）業界の不振、低価格化の影響を受けて、前中間期比4.7%減の993億円（前中間期1,042億円）となりました。一方、輸出売上は円高の影響はありますが、好調な米国景気の持続、及び欧州・アジアも堅調に推移いたしました結果、前中間期比7.3%増収の1,831億円（前中間期1,707億円）となりました。

単独損益につきましては、デジタル&ネットワーク商品群へのシフトによる収益の改善、固定費削減等がありましたものの、売価の下落、円高による為替の影響、部品不足による原価改善の未達等が影響し、営業損益は54億円の損失（前中間期69億円の損失）となりました。経常利益は、米国子会社よりの配当金があり14億円（前中間期39億円の損失）の利益計上となりました。当期損益は特別退職金、関係会社支援損、事業構造改善費用等の構造改革に伴う特別損失の計上もありまして、49億円の損失（前中間期69億円の損失）となりました。

中間配当につきましては、本日開催の取締役会におきまして、誠に遺憾ながら見送らせていただくことを決定させていただきました。

【平成13年3月期の見通し】

今後につきましては、国内民生AV（音響・映像）業界の競争激化、米国景気のソフトランディング、為替の動向、部品需給の状況等厳しい経営環境は続くものと予想されます。

このような中で、当社は平成12年度中に経営を正常化すべく、デジタル&ネットワーク商品群の拡販、海外生産シフト、国内生産拠点の統廃合等、事業構造・商品構成、収益、費用構造の改革を推進してまいります。

現時点での、通期業績見通しは、次のとおりであります。

1. 連結業績見通し	売 上 高	9,300億円（前期比107%）
	経 常 利 益	150億円（前期比+234億円）
	当 期 利 益	30億円（前期比+83億円）
2. 単独業績見通し	売 上 高	5,800億円（前期比106%）
	経 常 利 益	110億円（前期比+257億円）
	当 期 利 益	15億円（前期比+279億円）

4－1．（比較）連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	当 中 間 期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前 中 間 期 平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	443,301	432,464	870,234
売 上 原 価	307,976	295,729	600,506
売上総利益	135,325	136,735	269,728
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	139,016	138,268	277,747
営 業 損 失 (△)	△ 3,691	△ 1,533	△ 8,019
営 業 外 収 益	12,967	5,690	10,638
営 業 外 費 用	7,046	5,303	11,050
経常利益又は経常損失(△)	2,229	△ 1,146	△ 8,430
特 別 利 益	1,227	2,145	23,022
特 別 損 失	4,465	1,376	8,503
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	△ 1,008	△ 377	6,087
法人税、住民税及び事業税	6,253	3,329	8,621
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,173	778	2,673
少数株主利益又は損失(△)	△ 408	△ 113	133
当 期 純 損 失 (△)	△ 5,679	△ 4,371	△ 5,340
連結剰余金期首残高			
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	97,833	130,831	130,831
過 年 度 税 効 果 調 整 額	—	—	△ 27,258
小 計	97,833	130,831	103,572
連結剰余金増加高	26	—	—
連結剰余金減少高	41	397	398
連結剰余金期末残高	92,138	126,062	97,833

4－2. (比較) 連結貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 中 間 期 (平成12年 9月30日現在)	前 中 間 期 (平成11年 9月30日現在)	前 期 (平成12年 3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	415,487	386,690	350,539
現金及び預金	87,679	86,198	71,793
受取手形及び売掛金	119,823	116,402	106,784
有 価 証 券	23,013	13,541	22,582
た な 卸 資 産	141,677	126,555	117,037
繰 延 税 金 資 産	12,341	18,565	12,219
そ の 他	35,320	30,506	25,295
貸 倒 引 当 金	△ 4,368	△ 5,078	△ 5,172
固 定 資 産	168,714	177,410	160,192
有 形 固 定 資 産	114,967	114,369	113,047
建物及び構築物	37,651	38,902	38,868
機械装置及び運搬具	26,128	24,819	25,414
土 地	29,820	30,104	29,953
そ の 他	21,367	20,542	18,810
無 形 固 定 資 産	3,089	3,431	3,123
投資その他の資産	50,657	59,609	44,021
投資有価証券	35,347	24,879	27,834
長期貸付金	4,034	4,800	3,325
繰 延 税 金 資 産	2,742	17,034	2,810
そ の 他	11,290	14,082	11,530
貸 倒 引 当 金	△ 2,756	△ 1,187	△ 1,479
為替換算調整勘定	—	23,836	29,626
資 産 合 計	584,201	587,937	540,358

負 債 の 部			
科 目	当 中 間 期 (平成12年 9 月30日現在)	前 中 間 期 (平成11年 9 月30日現在)	前 期 (平成12年 3 月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	<u>266,505</u>	<u>246,999</u>	<u>222,830</u>
支払手形及び買掛金	98,398	81,466	77,578
短 期 借 入 金	51,019	58,913	42,460
コマーシャルペーパー	10,905	10,816	12,777
一年 内 償 還 予 定 社 債	5,000	8,662	—
未 払 費 用	63,081	60,261	59,143
未 払 法 人 税 等	5,587	5,036	4,714
繰 延 税 金 負 債	4,847	—	4,682
引 当 金	5,882	5,971	5,991
そ の 他	21,782	15,871	15,481
固 定 負 債	<u>145,947</u>	<u>109,318</u>	<u>112,692</u>
社 債	61,243	28,955	28,888
転 換 社 債	51,482	51,482	51,482
長 期 借 入 金	8,368	6,889	9,064
退職給与引当金	—	20,685	20,818
退職給付引当金	21,452	—	—
連結調整勘定	1,043	91	1,159
そ の 他	2,357	1,214	1,278
負 債 合 計	412,452	356,317	335,523
少 数 株 主 持 分	4,351	4,237	5,671
資 本 の 部			
	百万円	百万円	百万円
資 本 金	34,115	34,115	34,115
資 本 準 備 金	67,216	67,216	67,216
連 結 剰 余 金	92,138	126,062	97,833
その他有価証券評価差額金	3,108	—	—
為替換算調整勘定	<u>△ 29,179</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
	167,399	227,394	199,165
自 己 株 式	<u>△ 1</u>	<u>△ 11</u>	<u>△ 1</u>
資 本 合 計	167,397	227,382	199,164
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	584,201	587,937	540,358

4-3. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
1. 税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	△ 1,008	—	6,087
2. 減価償却費	12,447	—	28,952
3. 連結調整勘定償却額	△ 193	—	△ 113
4. 退職給付引当金の増減額	750	—	△ 636
5. 貸倒引当金の増加額	388	—	1,305
6. 受取利息及び受取配当金	△ 1,056	—	△ 2,407
7. 支払利息及びコマーシャルペーパー利息	2,581	—	6,178
8. 持分法による投資損益	111	—	△ 35
9. 有価証券運用損益	△ 9,458	—	△16,386
10. 投資有価証券売却益	△ 230	—	△ 6,330
11. 売上債権の増減額	△14,150	—	5,068
12. たな卸資産の増減額	△26,008	—	3,666
13. 仕入債務の増減額	21,524	—	10,633
14. その他	△ 2,337	—	△ 5,959
小 計	△16,640	—	30,023
15. 利息及び配当金の受取額	1,088	—	2,307
16. 利息の支払額	△ 2,573	—	△ 6,179
17. 法人税等の支払額	△ 5,339	—	△ 7,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,464	—	18,762
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	△31,701	—	△59,983
2. 有価証券の売却による収入	35,238	—	66,813
3. 有形固定資産の取得による支出	△13,938	—	△23,120
4. 有形固定資産の売却による収入	593	—	319
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 511	—	△10,808
6. 投資有価証券の売却による収入	4,500	—	11,998
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	112
8. その他	1,281	—	501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,536	—	△14,168
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	8,824	—	△15,549
2. コマーシャルペーパーの純増減額	△ 2,056	—	10,884
3. 長期借入れによる収入	1	—	3,603
4. 長期借入金の返済による支出	△ 247	—	△ 316
5. 社債の発行による収入	37,144	—	—
5. 社債の償還による支出	—	—	△ 9,039
6. 配当金の支払額	—	—	△ 381
7. 少数株主への配当金の支払額	△ 214	—	△ 250
8. 少数株主の増資引受による払込額	405	—	318
9. その他	△ 0	—	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,856	—	△10,734
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	18	—	△ 4,188
V 現金及び現金同等物の増減額	15,873	—	△10,328
VI 現金及び現金同等物の期首残高	71,585	—	80,149
VII 新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	59	—	1,764
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	87,518	—	71,585

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 75社 (前期 73社)

主要会社名 ビクターサービスエンジニアリング(株)

ビクターエンタテインメント(株) 他

US JVC CORP.、JVC AMERICA, INC. 他

国内会社 23社

在外会社 52社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 2社 (前期 3社)

主要会社名 Philips and JVC Video Malaysia Sdn. Bhd. 他

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) 3社

ワールドパーツセンター(株)

JVC LOGISTICS EUROPE N.V.

P.T. JVC INDONESIA

(除外) 1社

ビクターメディアプロダクツ(株)

持分法適用会社

(新規) なし

(除外) 1社

ユニバーサル ビクター(株)

(4) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、JVC Entertainment Inc.他12社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一となっております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券は時価法によっております。子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。その他の有価証券については、時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。また、デリバティブは時価法によっております。

(6) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②投資評価引当金は、対象となる取引所の相場のない関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。
- ③製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。
- ④返品調整引当金は、ビデオディスク等のビデオソフトの返品実績率に基づいて算定した返品損失見込額をもって設定しております。
- ⑤退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(41,686百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

追加情報

(1) 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が1,981百万円増加し、経常利益は1,779百万円減少し、税金等調整前中間純損失は1,779百万円増加しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(2) 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益の影響額は軽微であります。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券に含め、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は6,106百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(3) 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益の影響額は軽微であります。また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」（当中間会計期間末29,179百万円）並びに「少数株主持分」に含め（当中間会計期間末654百万円）て表示する方法に変更しております。

注 記 事 項

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

	当 中 間 期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前 中 間 期 平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
1. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	141百万円	82百万円	305百万円
投資有価証券売却益	230百万円	2,038百万円	6,330百万円
有価証券保有損益	—	—	16,386百万円
投資評価引当金戻入	255百万円	—	—
過年度受取技術援助料	600百万円	—	—
2. 特別損失の主な内訳			
事業構造改善費用	428百万円	348百万円	2,662百万円
投資有価証券評価損	480百万円	133百万円	550百万円
固定資産除却損	245百万円	213百万円	364百万円
投資評価引当金繰入額	—	145百万円	497百万円
関係会社整理損	658百万円	463百万円	451百万円
特別退職金	2,391百万円	—	3,905百万円

(連結貸借対照表関係)

	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成11年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	277,735百万円	271,392百万円	275,575百万円
2. 保証債務等			
債務保証契約	19,701百万円	18,744百万円	17,906百万円
経営指導念書等	372百万円	—	427百万円
3. 輸出為替手形割引高	11,653百万円	8,079百万円	6,119百万円

(リース取引関係)

項 目	当 中 間 期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
1. リース物件の所有者が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)		
(1)取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末(期末)残高相 当額		
機械装置及び運搬具等	百万円	百万円
取 得 価 額 相 当 額	19,217	19,747
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	8,901	9,985
中間期末(期末)残高相当額	10,315	9,761
(2)未経過リース料中間期末(期末)残 高相当額		
一 年 以 内	3,665	3,694
一 年 超	6,650	6,067
合 計	10,315	9,761
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産等の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
(3)支払リース料(減価償却費相当額)	1,407	3,118
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しております。	
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)		
未経過リース料	百万円	百万円
一 年 以 内	861	1,124
一 年 超	1,424	1,823
合 計	2,286	2,948
3. リース物件の所有者が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)		
未経過リース料中間期末(期末)残 高相当額	百万円	百万円
一 年 以 内	1,118	791
一 年 超	1,560	1,141
合 計	2,678	1,933
	上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額であります。	
	なお、借主側の残高はほぼ同額であり、上記の借主側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額に含まれております。	
4. オペレーティング・リース取引 (貸主側)		
未経過リース料中間期末(期末)残 高相当額	百万円	百万円
一 年 以 内	267	311
一 年 超	337	481
合 計	604	792

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 中 間 期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	民 生 用 機器事業	産 業 用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る 売 上 高	286,682	39,795	32,384	81,165	3,273	443,301	—	443,301
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	1,342	1,741	976	4,686	1,643	10,390	(10,390)	—
計	288,025	41,537	33,360	85,852	4,916	453,692	(10,390)	443,301
II. 営業費用	289,301	46,161	31,353	86,026	5,269	458,112	(11,119)	446,993
営業利益又は 営業損失(△)	△ 1,276	△ 4,624	2,007	△ 173	△ 352	△ 4,420	728	△ 3,691

(注) 1. 事業区分は、平成12年4月の当社における社内カンパニー制導入に伴い、従来の「音響・映像・情報関連事業」「エンターテインメント事業」の2区分から「民生用機器事業」「産業用機器事業」「電子デバイス事業」「ソフト・メディア事業」及び「その他事業」の5部門に事業区分を変更しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事 業 区 分	主 要 製 品
民 生 用 機 器 事 業	ビデオデッキ、ビデオムービー、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、CDラジオカセット、電話機
産 業 用 機 器 事 業	業務用・教育機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター
電 子 デ バ イ ス 事 業	ディスプレイ用部品、ビデオ用ヘッド、モーター、高密度ビルドアップ多層基板
ソ フ ト ・ メ デ ィ ア 事 業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、ビデオテープ
そ の 他 事 業	インテリア家具他

当中間期の事業区分によった場合の前中間期の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前 中 間 期 平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	民 生 用 機器事業	産 業 用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る 売 上 高	279,499	43,711	34,082	71,536	3,635	432,464	—	432,464
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	1,053	1,055	1,090	4,594	1,461	9,255	(9,255)	—
計	280,552	44,767	35,172	76,130	5,097	441,720	(9,255)	432,464
II. 営業費用	278,399	51,761	33,175	74,991	4,578	442,908	(8,909)	433,998
営業利益又は 営業損失(△)	2,153	△6,994	1,997	1,138	518	△ 1,187	(345)	△ 1,533

当中間期の事業区分によった場合の前期の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前 中 間 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	民 生 用 機器事業	産 業 用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る 売 上 高	567,584	87,890	64,856	142,942	6,959	870,234	—	870,234
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	1,679	3,108	2,241	9,550	2,950	19,531	(19,531)	—
計	569,264	90,998	67,098	152,493	9,910	889,765	(19,531)	870,234
II. 営業費用	568,873	98,943	69,462	149,458	10,096	896,834	(18,580)	878,254
営業利益又は 営業損失(△)	391	△ 7,944	△ 2,364	3,035	△ 186	△ 7,068	(950)	△ 8,019

(2)所在地別セグメント情報

当 中 間 期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	212,173	130,461	69,742	30,923	443,301	—	443,301
(2) セグメント間の内部売上高	136,525	108	416	83,212	220,263	(220,263)	—
計	348,699	130,570	70,159	114,136	663,564	(220,263)	443,301
II. 営 業 費 用	353,646	128,990	69,600	113,933	666,171	(219,178)	446,993
営業利益又は営業損失 (△)	△ 4,947	1,579	559	202	△ 2,606	△ 1,084	△ 3,691

前 中 間 期 平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	204,441	133,036	69,612	25,373	432,464	—	432,464
(2) セグメント間の内部売上高	123,951	255	98	59,776	184,081	(184,081)	—
計	328,393	133,292	69,710	85,150	616,546	(184,081)	432,464
II. 営 業 費 用	332,928	132,995	69,202	84,707	619,833	(185,835)	433,998
営業利益又は営業損失 (△)	△ 4,535	297	507	442	△ 3,287	1,753	△ 1,533

前 中 間 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	416,270	249,451	145,709	58,803	870,234	—	870,234
(2) セグメント間の内部売上高	238,686	431	182	141,377	380,677	(380,677)	—
計	654,857	249,882	145,891	200,180	1,250,912	(380,677)	870,234
II. 営 業 費 用	671,231	247,581	144,276	198,169	1,261,259	(383,004)	878,254
営業利益又は営業損失 (△)	△ 16,273	2,300	1,615	2,010	△ 10,346	2,327	△ 8,019

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

(3)海外売上高

当 中 間 期 平成12年4月1日から 平成12年9月31日まで	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 142,943	百万円 76,813	百万円 56,345	百万円 2,121	百万円 278,224
II. 連 結 売 上 高					443,301
III. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 32.3	% 17.3	% 12.7	% 0.5	% 62.8

前 中 間 期 平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 146,015	百万円 74,052	百万円 53,393	百万円 2,054	百万円 275,516
II. 連 結 売 上 高					432,464
III. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 33.8	% 17.1	% 12.3	% 0.5	% 63.7

前 中 間 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 273,011	百万円 155,440	百万円 112,751	百万円 4,113	百万円 545,316
II. 連 結 売 上 高					870,234
III. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 31.4	% 17.9	% 12.9	% 0.5	% 62.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。

6. 有 価 証 券

(当中間期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当 中 間 期 (平 成 1 2 年 9 月 3 0 日 現 在)		
	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他の有価証券で時価のあるもの

	当 中 間 期 (平 成 1 2 年 9 月 3 0 日 現 在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	15,235	20,749	5,513
(2)債券			
国債・地方債等	326	343	16
社債	1,000	998	△ 1
その他	4,599	4,506	△ 93
(3)その他	456	318	△ 137
合計	21,618	26,915	5,297

3. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）

	当 中 間 期 (平 成 1 2 年 9 月 3 0 日 現 在)	
	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
	百万円	
(1)満期保有目的の債券	—	
(2)その他の有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,682	
非上場の外国債券	3,094	
マネーマネージメントファンド	10,000	

(前 期)

種 別	前 期 (平 成 1 2 年 3 月 3 1 日 現 在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
株 式	15,295	16,028	733
債 券	1,532	1,570	37
そ の 他	457	365	△ 92
小 計	17,285	17,964	678
固定資産に属するもの			
株 式	15,119	22,864	7,744
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	15,119	22,864	7,744
合 計	32,405	40,828	8,422

(注)

前 期 (平 成 1 2 年 3 月 3 1 日 現 在)	
1.時 価 の 算 定 方 法	
① 上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終価格
② 店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会が公表する売買価格等
③ N A S D A Q 登 録 有 価 証 券	NASDAQにおける最終売買価格
④ 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 (①、②、③に該当する有価証券を除く)	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等
⑤ 非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格
⑥ 上 記 以 外 の 債 券 (時価の算定が困難なものを除く)	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等
2.開示対象から除いた有価証券の連結 貸借対照表計上額	
(流動資産)	
・ 非上場内国債券のうち、残存期間が一年未満のもの	796 百万円
・ 非 上 場 の 外 国 債 券	4,500 百万円
(固定資産)	
・ 店頭売買株式を除く非上場株式 (うち子会社及び関連会社株式)	5,772 百万円 (3,390 百万円)
・ 非 上 場 の 外 国 債 券	6,942 百万円

7. デリバティブ取引関係

※ ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

金利関連

区分	種 類	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	受取固定・支払変動	5,000	—	0	0
	支払固定・受取変動	5,000	—	△ 0	△ 0
	合 計				0

(注)	時価の算定方法 時価の算定は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。
-----	--

区分	種 類	前期(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	受取固定・支払変動	9,561	9,561	△10	△10
	支払固定・受取変動	5,000	5,000	1	1
合 計					△ 8

(注)	時価の算定方法 時価の算定は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。
-----	---

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及びスワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

当社グループは、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、1年を超える長期契約及び投機的な取引は行っておりません。また、金融債務に係る将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当社グループはデリバティブ取引に関して、取引権限等を定めた取引規定を設け、取引の実行は当社経理部及び当社経理担当役員の指名したものが行っております。その結果は都度経理担当役員に報告されております。

(5) 定量的情報の補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクの大きさを表すものではありません。

平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成12年10月30日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所

東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

本社所在都道府県

神奈川県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 務 台 昭 男

TEL (045) 450-2837

決算取締役会開催日 平成12年10月30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

1. 平成12年9月 中間期の業績（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(1) 経営成績

（金額の表示：百万円未満切り捨て）

	売上高	対前年中間期 増減率	営業利益	対前年中間期 増減率	経常利益	対前年中間期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年9月中間期	282,443	(2.7)	△5,450	(-)	1,404	(-)
平成11年9月中間期	274,989	(△8.4)	△6,929	(-)	△3,949	(-)
平成12年3月期	545,842		△21,597		△14,729	

	中間(当期) 純利益	対前年中間期 増減率	1株当たり中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
平成12年9月中間期	△4,945	(-)	△19 45	中間財務諸表作成基準
平成11年9月中間期	△6,953	(-)	△27 35	中間財務諸表作成基準
平成12年3月期	△26,435		△103 98	-

(注) 1. 期中平均株式数 平成12年9月中間期 254,230,058株 平成11年9月中間期 254,230,058株 平成12年3月期 254,230,058株

2. 会計処理の方法の変更 なし

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 1年配当金
	円 銭	
平成12年9月中間期	0 00	-
平成11年9月中間期	0 00	-
平成12年3月期	-	0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成12年9月中間期	413,738	180,234	43.6	708 94
平成11年9月中間期	378,707	197,175	52.1	775 58
平成12年3月期	364,053	182,077	50.0	716 19

(注) 期末発行済株式数 平成12年9月中間期 254,230,058株 平成11年9月中間期 254,230,058株 平成12年3月期 254,230,058株

2. 平成13年3月期の業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末
通 期	580,000	11,000	1,500	円 銭
				円 銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 5円90銭

第112期中間（平成12年9月）決算について

1. 第112期決算概要

期 項 目	当 中 間 期		前 期	
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前年同期比	中 間 平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	年 間 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
売 上 高	百万円 282,443	% 103	百万円 274,989	百万円 545,842
経 常 利 益	1,404	—	△3,949	△14,729
中間（当期）利益	△4,945	—	△6,953	△26,435
配 当 金	(中間配当金) 0円00銭 (0円00銭)	— (—)	(中間配当金) 0円00銭 (0円00銭)	0円00銭

(注) 配当金 () 内は年換算を示します。

2. 部門別売上高

期 項 目		当 中 間 期			前 期			
		平成12年 4 月 1 日から 平成12年 9 月 30 日まで		前 年 同 期 比	中 間 平成11年 4 月 1 日から 平成11年 9 月 30 日まで		年 間 平成11年 4 月 1 日から 平成12年 3 月 31 日まで	
民 生 用 機 器		百万円 200,929	% 71	% 105	百万円 191,722	% 70	百万円 373,807	% 68
産 業 用 機 器		31,080	11	108	28,768	10	66,158	12
電 子 デ バ イ ス		28,425	10	89	32,089	12	59,423	11
ソ フ ト ・ メ デ ィ ア		18,334	7	96	19,126	7	39,939	8
そ の 他		3,672	1	112	3,281	1	6,512	1
合 計		282,443	100	103	274,989	100	545,842	100
内 訳	国 内	99,320	35	95	104,268	38	217,213	40
	輸 出	183,122	65	107	170,720	62	328,629	60

(注) 1. 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民 生 用 機 器：ビデオデッキ、ビデオムービー、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、
カーオーディオ、CDラジオカセット、電話機

産 業 用 機 器：業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター

電 子 デ バ イ ス：ディスプレイ用部品、ビデオ用ヘッド、モーター、高密度ビルドアップ
多層基板

ソ フ ト ・ メ デ ィ ア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像
ソフト、ビデオテープ

そ の 他：インテリア家具他

2. 当中間期より部門別売上高の分類を変更しております。なお、これに伴い、前期の売上高についても変更後の分類に従って組み替えて表示しております。

3. (比較) 損益計算書

科 目	当 中 間 期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前 中 間 期 平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円
経常損益の部			
営業損益の部			
売 上 高	282,443	274,989	545,842
売 上 原 価	221,527	217,234	434,521
販売費及び一般管理費	66,366	64,683	132,917
営業損失 (△)	△ 5,450	△ 6,929	△ 21,597
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	11,369	5,082	10,884
(受取利息及び配当金)	(9,922)	(3,009)	(6,682)
(雑 収 入)	(1,447)	(2,073)	(4,201)
営 業 外 費 用	4,514	2,103	4,016
(支 払 利 息)	(464)	(731)	(1,408)
(雑 支 出)	(4,050)	(1,371)	(2,608)
経常利益又は経常損失 (△)	1,404	△ 3,949	△ 14,729
特別損益の部			
特別利益	960	3,703	9,134
(固定資産売却益)	(130)	(1,665)	(2,008)
(投資有価証券売却益)	(230)	(2,038)	(6,330)
(子会社株式売却益)	(—)	(—)	(796)
(過年度受取技術援助料)	(600)	(—)	(—)
特別損失	5,837	6,642	19,138
(固定資産売却及び除却損)	(214)	(183)	(293)
(投資有価証券評価損)	(466)	(112)	(533)
(投資評価引当金繰入額)	(1,517)	(5,431)	(669)
(関係会社支援損)	(399)	(400)	(6,433)
(関係会社整理損)	(297)	(103)	(103)
(役員退職慰労金)	(98)	(63)	(63)
(事業構造改善費用)	(428)	(348)	(2,081)
(子会社株式譲渡損)	(—)	(—)	(5,588)
(特 別 退 職 金)	(2,391)	(—)	(3,371)
(ゴルフ会員権評価損)	(23)	(—)	(—)
税引前中間(当期)損失 (△)	△ 3,472	△ 6,888	△ 24,733
法人税、住民税及び事業税	1,564	65	1,840
法人税等調整額	△ 90	—	△ 138
中間(当期)損失 (△)	△ 4,945	△ 6,953	△ 26,435

4. (比較) 貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日)	前 中 間 期 (平成11年9月30日)	前 期 (平成12年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	211,015	191,676	170,677
現金及び預金	47,625	48,727	26,510
受取手形	6,367	4,579	5,919
売掛金	45,790	49,309	50,695
有価証券	10,443	8,004	7,344
製品	38,098	36,112	33,546
仕掛品	8,942	8,208	9,316
原材料・貯蔵品	17,610	14,502	13,913
未収入金	24,331	17,638	16,506
前渡金	48	294	43
繰延税金資産	7,609	—	7,885
その他	6,945	7,324	1,976
貸倒引当金	△ 2,796	△ 3,026	△ 2,980
固 定 資 産	202,723	187,030	193,376
有形固定資産	60,909	63,873	60,681
建物	16,464	17,748	17,108
構築物	541	610	584
機械及び装置	13,732	15,238	14,036
車両及び運搬具	21	21	15
工具・器具及び備品	9,046	10,462	9,082
土地	15,539	15,599	15,567
建設仮勘定	5,563	4,192	4,286
無形固定資産	1,833	2,340	2,088
投資等	139,980	120,817	130,606
投資有価証券	31,474	14,468	19,881
子会社株式	89,769	89,439	90,881
出資金	1,462	1,467	1,462
子会社出資金	10,467	10,499	10,468
長期貸付金	1,026	1,656	1,104
長期前払費用	3,993	829	4,066
繰延税金資産	—	—	636
その他	2,733	2,705	2,814
貸倒引当金	△ 946	△ 248	△ 709
資 産 合 計	413,738	378,707	364,053

負債の部			
科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日)	前 中 間 期 (平成11年9月30日)	前 期 (平成12年3月31日)
流 動 負 債	百万円 119,903	百万円 95,756	百万円 96,489
支 払 手 形	5,856	4,946	4,688
買 掛 金	63,427	52,991	52,138
一年内償還予定社債	5,000	—	—
未 払 金	2,486	1,604	2,083
未 払 法 人 税 等	66	64	135
未 払 費 用	32,501	30,567	31,752
前 受 金	293	778	625
預 り 金	2,736	2,880	3,219
製品保証引当金	1,157	1,320	1,305
返品調整引当金	13	11	11
設 備 支 払 手 形	2,153	590	530
そ の 他	4,211	—	—
固 定 負 債	113,600	85,775	85,486
社 債	45,000	20,000	20,000
転 換 社 債	51,482	51,482	51,482
退職給与引当金	—	14,177	13,904
退職給付引当金	15,788	—	—
長 期 預 り 金	83	116	100
繰 延 税 金 負 債	1,245	—	—
負 債 合 計	233,503	181,532	181,976
資 本 の 部			
資 本 金	百万円 34,115	百万円 34,115	百万円 34,115
法 定 準 備 金	72,595	72,595	72,595
資 本 準 備 金	67,216	67,216	67,216
利 益 準 備 金	5,379	5,379	5,379
剰 余 金	70,420	90,464	75,366
圧縮記帳積立金	535	952	552
別 途 積 立 金	93,650	93,650	93,650
中間(当期)未処理損失(△)	△ 23,764	△ 4,138	△ 18,836
(うち中間(当期)損失(△))	(△ 4,945)	(△ 6,953)	(△ 26,435)
その他有価証券評価差額金	3,102	—	—
資 本 合 計	180,234	197,175	182,077
負 債 及 び 資 本 合 計	413,738	378,707	364,053

中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①製品、仕掛品、原材料、貯蔵品はいずれも総平均法に基づく原価法によっております。
- ②子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。その他の有価証券については、時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。また、デリバティブは時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数に基づき、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。尚、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②投資評価引当金は、対象となる取引所の相場のない関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。
- ③製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。
- ④返品調整引当金は、ビデオディスク等のビデオソフトの返品実績率に基づいて算定した返品損失見込額をもって設定しております。
- ⑤退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（36,482百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

1 株当たり配当金

	平成12年9月中間期	平成11年9月中間期	平成12年3月期
	中 間	中 間	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
普通（旧）株式 （内訳）	0 00	0 00	0 00
記念配	—	—	—
特別配	—	—	—
新株式	—	—	—
優先株	—	—	—

追 加 情 報

(1) 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,943百万円増加し、経常利益は1,743百万円減少し、税引前中間損失は同額増加しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(2) 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益の影響額は軽微であります。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券に含め、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は6,106百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(3) 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益の影響額は軽微であります。

注 記 事 項

（中間貸借対照表関係）

項目 \ 期	当 中 間 期 (平成12年9月30日)	前 中 間 期 (平成11年9月30日)	前 期 (平成12年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	212,030百万円	214,774百万円	213,129百万円
2. 保証債務等			
債務保証契約	51,098百万円	36,326百万円	45,885百万円
経営指導念書等	1,291百万円	10,211百万円	1,496百万円
3. 輸出為替手形割引高	11,653百万円	8,079百万円	6,119百万円

(リース取引関係)

期 項 目	当 中 間 期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前 中 間 期 平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引（借 主側）			
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末（期末）残高相当 額			
機 械 及 び 装 置	百万円	百万円	百万円
取 得 価 額 相 当 額	4,258	4,183	4,138
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,646	1,860	2,007
中間期末（期末）残高相当額	2,611	2,323	2,131
工具・器具及び備品			
取 得 価 額 相 当 額	4,975	5,606	5,278
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,558	2,988	2,855
中間期末（期末）残高相当額	2,417	2,618	2,423
そ の 他			
取 得 価 額 相 当 額	81	78	84
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	53	50	61
中間期末（期末）残高相当額	27	27	23
合 計			
取 得 価 額 相 当 額	9,315	9,868	9,502
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4,257	4,899	4,923
中間期末（期末）残高相当額	5,057	4,968	4,578
(2) 未経過リース料中間期末（期 末）残高相当額	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	1,684	1,704	1,597
1 年 超	3,372	3,264	2,981
合 計	5,057	4,968	4,578
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、 未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産等の中間期末（期末）残 高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 当中間期（当期）の支払リー ス料及び減価償却費相当額	百万円	百万円	百万円
支 払 リ ー ス 料	878	1,003	2,005
減 価 償 却 費 相 当 額	878	1,003	2,005
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料（借主側）	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	217	213	222
1 年 超	255	270	295
合 計	473	483	518

期 項 目	当 中 間 期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前 中 間 期 平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
3. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引（貸 主側）			
未経過リース料中間期末（期 末）残高相当額	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	79	—	—
1 年 超	350	—	—
合 計	429	—	—
上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末（期末）残高相当額であります。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり、前頁の借主側の未経過リース料中間期末（期末）残高相当額に含まれております。			